

31H 竹中 健一朗 33H 泉 愛生  
34H 丸山 明希 35H 峰 晃太 36H 山本 花

■課題

就職がきっかけで地方から都市にでていくので、15~24歳の人口が減少している。

■解決策

能登でテレワークを推進して、15~24歳の人口流出を防ぐ。

■現状（課題の背景）

〈人口流出の背景〉

- ・15~24歳の人口は減少している
- ・就職をきっかけに都市へ移住している
- ・都市で就職するのは、**志望する企業・職業、大手企業がないから**

表1 同じ年代の人口変化

年	人数(人)
2011(5~14歳)	15234
2021(15~24歳)	14085

<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/opendata/kensei/population.html>

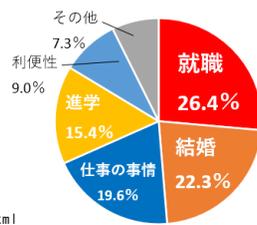


図1 都市へ移住した理由

<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/15/backdata/01-01-03-134.html>

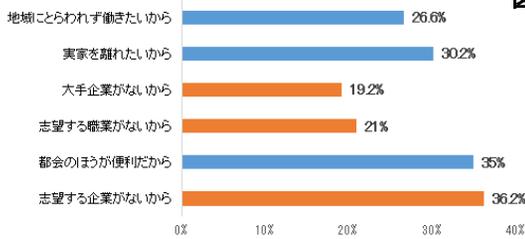


図2 地方で就職しない理由

[https://newgrads.sougo-group.jp/column/bible/20160626\\_878/](https://newgrads.sougo-group.jp/column/bible/20160626_878/)

➡ 就職したい仕事があれば、人口流出を抑制できるのでは？

〈人気のある業界とテレワークの導入率〉

- ・情報通信業が人気である
  - ・情報通信業が東京に比べてはるかに少ない
  - ・情報通信業は**テレワークの導入率が非常に高い**
- 情報通信業**を求め、都市で就職しているのでは？

表2 2022年卒就活生の志望業界上位3位

順位	志望業界
1	情報処理・ソフトウェア・ゲームソフト 19.6%
2	情報・インターネットサービス 18.4%
3	水産・食品 15.4%

<https://ict-enews.net/2022/03/disc/>

表3 東京都と石川県の情報通信業

地域	情報通信業の事業所数	全体における割合
東京都	21792	3.5%
石川県	527	1.0%

[https://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/bunsek](https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunsek)

[i/47bunseki/17ishikawa.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunsek)

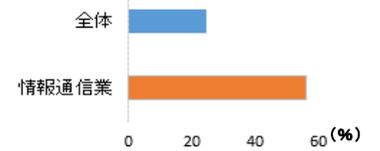


図3 企業のテレワーク導入率

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/nd123410.html>

➡ テレワークを利用すれば、能登でも就職で人気のある情報通信業の仕事ができるようになるのでは？  
＝人口流出の抑制につながる！

■具体的内容

○テレワークセンターを運営

情報通信技術を活用し、オフィスに出勤せずに、在宅勤務や施設利用型勤務で仕事を行うための場所。

○テレワークセンターを運営できる環境を整備

- ・廃校や空き家などにインターネット設備、補強をする
- ・ICT拠点へ生まれ変わらせて有効活用

■効果

- 地方に住みながら都市の仕事を行うことができる
- 廃校や空き家などの減少→住みやすい地域づくりにつながる

➡ 能登の人口流出の抑制につながる

■事例

長野県塩尻市、ふるさとテレワーク（2015年）

- 雇用支援施設を利用したテレワークセンターの開業
- コワーキングセンターの管理

個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員のような場所に縛りが無い環境で働いている人たちの仕事場

成果

- ・塩尻市への移動住民・・・目標25人➡56人
- ・活動による経済波及効果・・・目標1億円➡4億5千万円
- ・仕事の生産性（満足度）・・・17%➡78%

■参考文献

テレワークナビ、「ふるさとテレワーク」がよく分かる！基本概要から成功事例まで徹底解説, 2020.10.22

<https://www.nice2meet.us/how-we-can-create-comfortable-work-environment-in-home-cities>（参照3月3日）